

公営住宅の管理—平成 30 年度版—

目 次

第 1 編 公営住宅の管理

第 1 章 公営住宅制度の改正

- 第 1 節 平成 29 年度制度改正の概要
- 第 2 節 平成 24 年度制度改正の概要
- 第 3 節 平成 19 年度制度改正の概要

第 2 章 公営住宅の管理

- 第 1 節 公営住宅の管理の意義
- 第 2 節 公営住宅の家賃
 - 1. 家賃の種類
 - 2. 本来入居者の家賃の算定
 - 3. 近傍同種の住宅の家賃の算定
- 第 3 節 入居者の収入申告等
 - 1. 収入申告の方法
 - 2. 収入調査
 - 3. 認知症である者等の収入申告義務の免除
- 第 4 節 公営住宅の敷金
- 第 5 節 家賃・敷金の減免と徴収猶予
 - 1. 減免
 - 2. 徴収猶予
 - 3. 減免等の実施
- 第 6 節 家賃以外の金品徴収の禁止
- 第 7 節 家賃滞納とその対策
- 第 8 節 公営住宅の修繕
 - 1. 修繕の必要性
 - 2. 修繕の範囲
 - 3. 修繕費の計上
- 第 9 節 入居
 - 1. 入居者の募集
 - 2. 入居者資格
 - 3. 入居者資格の特例

4. 入居者の選考
5. 入居審査の適正化

第10節 入居者の保管義務

1. 保管義務
2. 入居権の譲渡・転貸の禁止
3. 用途変更の禁止
4. 模様替、増築の禁止
5. 同居承認
6. 入居承継承認

第11節 収入超過者に対する措置等

1. 収入超過者に対する措置
2. 高額所得者に対する措置
3. 住宅のあっせんその他の措置
4. 制度の的確な運用

第12節 公営住宅の明渡し

1. 公営住宅の明渡し事由
2. 不正入居者に対する金銭の徴収

第13節 借上げ公営住宅の管理

1. 入居者の取扱い
2. 借上げ公営住宅の修繕義務

第14節 駐車場の管理

第3章 公営住宅建替事業

第1節 公営住宅建替事業の意義

第2節 公営住宅建替事業の要件

第3節 建替計画

第4節 事業施行に伴う入居者の取扱い

第5節 「任意建替」の取扱い

第4章 公営住宅の処分等

第1節 公営住宅の処分等の基本的な考え方

第2節 公営住宅の譲渡処分

第3節 公営住宅の用途廃止

第4節 社会福祉事業等への活用

第5節 みなし特定公共賃貸住宅制度

第6節 公営住宅の事業主体の変更

第7節 公営住宅の移転

第8節 公営住宅の改造

第5章 その他

第1節 管理条例

第2節 管理代行制度

第3節 指定管理者制度と公営住宅の管理

第2編 関係資料

資料1 公営住宅法

資料2 公営住宅法施行令

資料3 公営住宅法施行規則

資料4 公営住宅法第45条第1項の事業を定める省令

資料5 公営住宅法第44条第3項並びに公営住宅法施行令第2条第1項第一号及び第3号第1項に規定する国土交通大臣が定める期間等

資料6 平成31年度における公営住宅法（昭和26年法律第193号。）第16条第2項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第44条第1項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則(昭和26年建設省令第19号)第23条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率

資料7 平成14年度決算検査報告(抄)

資料8 平成15年度決算検査報告(抄)

資料9 平成16年度決算検査報告(抄)

資料10 平成17年度決算検査報告(抄)

資料11 平成18年度決算検査報告(抄)

資料12 平成21年度決算検査報告(抄)

資料13 公営住宅家賃対策補助金交付要領

資料14 公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について

資料15 収入基準の年収(月収)換算表

資料16 公営住宅の収入基準等の推移

資料17 公営住宅法令等の主な改正経緯